

ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)

運用報告書(全体版)

第16期（決算日2024年3月25日）

作成対象期間（2023年9月26日～2024年3月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2016年4月1日から2026年3月23日までです。	
運用方針	ロボ・ジャパン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	マザーファンド ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型) マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜円投資型＞

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰 期騰 落			
	円		円		%	%	百万円
12期(2022年3月23日)	16,974		280	△11.8	97.7	—	8,455
13期(2022年9月26日)	14,774		310	△11.1	98.3	—	7,171
14期(2023年3月23日)	15,851		300	9.3	98.2	—	7,366
15期(2023年9月25日)	18,254		450	18.0	98.1	—	8,252
16期(2024年3月25日)	22,169		590	24.7	98.8	—	9,767

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2023年9月25日	円 18,254		% —	% 98.1	% —
9月末	17,976	△	1.5	97.3	—
10月末	17,011	△	6.8	97.5	—
11月末	19,013		4.2	97.9	—
12月末	18,886		3.5	98.3	—
2024年1月末	20,344		11.4	98.8	—
2月末	21,974		20.4	98.9	—
(期末) 2024年3月25日	円 22,759		24.7	98.8	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<米ドル投資型>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配)	標準価額			株組 入比率	株先 物比率	純資 産額
		税分	込配	み騰 期騰 落			
	円		円		%	%	百万円
12期(2022年3月23日)	18,971		350	△ 3.0	89.2	8.2	2,866
13期(2022年9月26日)	19,666		580	6.7	92.9	5.4	2,737
14期(2023年3月23日)	19,363		500	1.0	94.5	3.3	2,577
15期(2023年9月25日)	25,773		830	37.4	91.2	6.7	3,291
16期(2024年3月25日)	32,291		1,060	29.4	92.5	6.1	4,451

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	標準価額		株組 入比率	株先 物比率
		騰	落率		
(期首) 2023年9月25日	円 25,773		% —	% 91.2	% 6.7
9月末	25,541	△	0.9	87.8	8.8
10月末	24,533	△	4.8	88.8	8.5
11月末	26,805		4.0	88.3	8.4
12月末	25,721	△	0.2	91.6	6.2
2024年1月末	29,044		12.7	89.3	8.6
2月末	31,867		23.6	91.3	6.5
(期末) 2024年3月25日	円 33,351		29.4	92.5	6.1

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

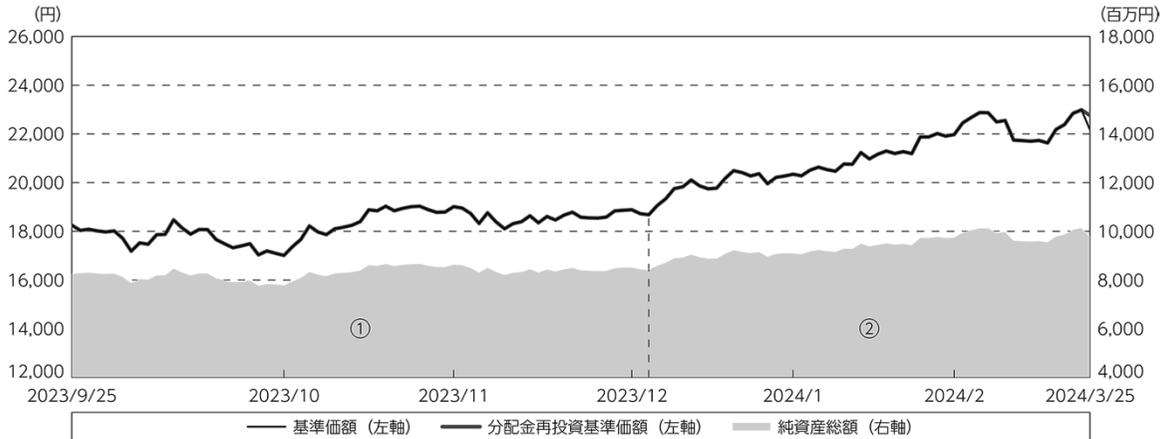
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<円投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：18,254円

期末：22,169円（既払分配金（税込み）：590円）

騰落率：24.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年9月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は24.7%の上昇

基準価額は期首18,254円から期末22,759円（分配金込み）に4,505円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～1月上旬）

（下落）中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したこと。

（上昇）10月の米雇用統計や米CPI（消費者物価指数）の伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。

（下落）米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。

<円投資型>

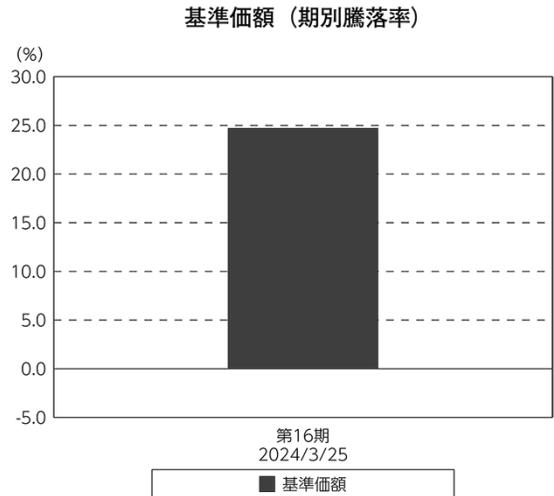
②の局面（1月上旬～期末）

- （上昇）能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。
- （上昇）自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。
- （上昇）日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

<円投資型>

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり590円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	2023年9月26日～ 2024年3月25日
当期分配金	590
(対基準価額比率)	2.592%
当期の収益	590
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,168

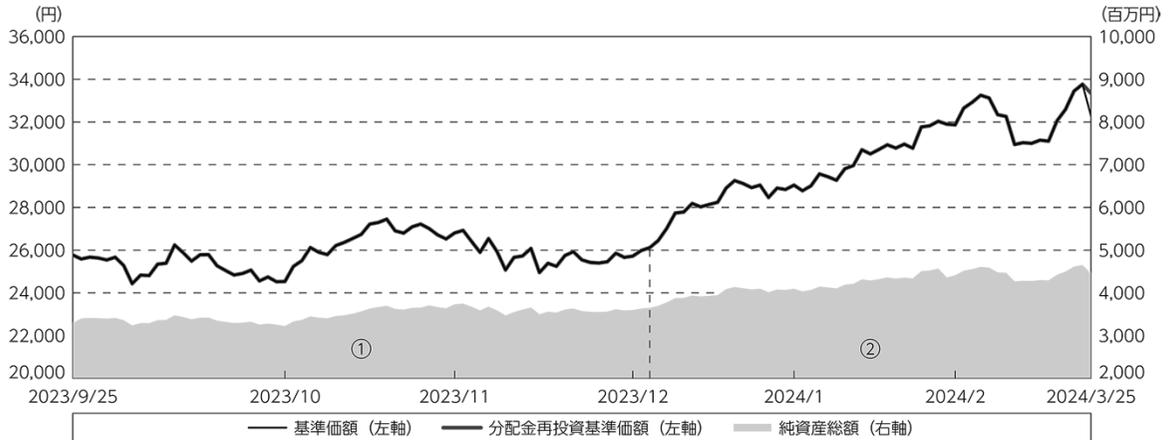
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<米ドル投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：25,773円

期末：32,291円（既払分配金（税込み）：1,060円）

騰落率：29.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年9月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は29.4%の上昇

基準価額は期首25,773円から期末33,351円（分配金込み）に7,578円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～1月上旬）

（下落）中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したこと。

（上昇）10月の米雇用統計や米CPI（消費者物価指数）の伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。

（下落）米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。

<米ドル投資型>

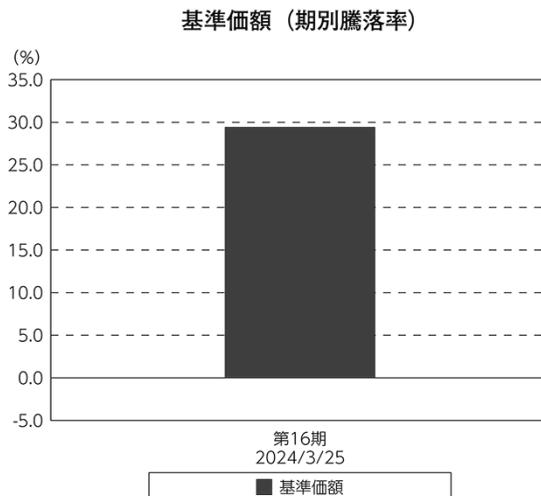
②の局面（1月上旬～期末）

- （上昇）能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。
- （上昇）自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。
- （上昇）日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

<米ドル投資型>

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり1,060円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	2023年9月26日～ 2024年3月25日
当期分配金	1,060
(対基準価額比率)	3.178%
当期の収益	1,060
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,290

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<円投資型/米ドル投資型>

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。2023年内は、10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから上昇する場面もありましたが、米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し輸出関連株を中心に下落に転じるなど、一進一退で推移しました。2024年1月以降は、能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や外国人投資家からの資金流入が増加したことなどから上昇し、その後も日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩やかな環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇が続きました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は98.8%としました。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は98.6%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.3%としました。

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は99.0%としました。

・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

<円投資型/米ドル投資型>

- (2) 期中の売買では、ソフトバンクグループ、ミネベアミツミ、日本電気硝子、三菱電機、ハーモニック・ドライブ・システムズなどを買い付けました。一方、新光電気工業、TOWA、東洋炭素、三菱ケミカルグループ、住友金属鉱山などを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、輸送用機器、非鉄金属、化学など、主な銘柄は日立製作所、ディスコ、ソニーグループ、トヨタ自動車、TDKなどです。

◎今後の運用方針

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けていますが足もとは個人消費など内需に鈍化傾向がみられます。2023年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+0.4%（2次速報値）となりました。2023年の実質賃金は前年比-2.5%となり、物価上昇を背景に実質的な所得環境は悪化しました。また、1月の実質消費支出も前年同月比-6.3%となり消費の低調さが示されました。一方で、今後については、価格転嫁の一服などによりインフレ率の低下が見込まれます。2024年春闘での賃上げや政府による所得税の定額減税などを背景に実質的な所得環境が改善に向かうことで今後の個人消費は回復するとみられます。日銀は、2%の物価安定目標の持続的・安定的な達成が見通せる状況になったとして、3月にマイナス金利を解除し17年ぶりの利上げを行なうことを決定した一方で、当面は緩和的な金融環境を維持する方針を公表しました。当社では、2024年の日本の実質GDP成長率を前年比+0.6%と予想しています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

＜円投資型/米ドル投資型＞

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第17期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔ロボ・ジャパン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

当ファンドは引き続き第17期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔ロボ・ジャパン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

＜円投資型＞

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年9月26日～2024年3月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 152	% 0.793	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(74)	(0.383)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(74)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.036)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	159	0.831	
期中の平均基準価額は、19,200円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

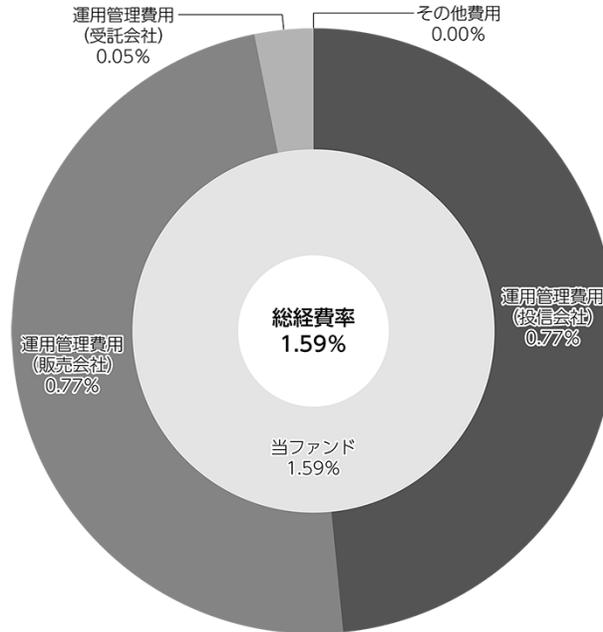
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<円投資型>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<円投資型>

○売買及び取引の状況

(2023年9月26日～2024年3月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 85,656	千円 222,800	千口 273,312	千円 791,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年9月26日～2024年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ロボ・ジャパン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,418,408千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,860,439千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月26日～2024年3月25日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（円投資型）>

該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 350	% 9.6	百万円 3,787	百万円 575	% 15.2	

平均保有割合 71.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<円投資型>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,160千円
うち利害関係人への支払額 (B)	431千円
(B) / (A)	13.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年3月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千円	千円	千円
ロボ・ジャパン マザーファンド	3,207,979	3,020,322	9,752,320

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロボ・ジャパン マザーファンド	9,752,320	96.5
コール・ローン等、その他	353,541	3.5
投資信託財産総額	10,105,861	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

<円投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,105,861,468
コール・ローン等	350,940,768
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	9,752,320,001
未収入金	2,600,000
未収利息	699
(B) 負債	338,270,416
未払収益分配金	259,955,524
未払解約金	8,531,559
未払信託報酬	69,639,308
その他未払費用	144,025
(C) 純資産総額(A-B)	9,767,591,052
元本	4,406,025,839
次期繰越損益金	5,361,565,213
(D) 受益権総口数	4,406,025,839口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,169円

(注) 期首元本額は4,520,859,254円、期中追加設定元本額は162,818,213円、期中一部解約元本額は277,651,628円、1口当たり純資産額は2,2169円です。

○損益の状況（2023年9月26日～2024年3月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,051
受取利息	1,386
支払利息	△ 3,437
(B) 有価証券売買損益	2,041,046,564
売買益	2,090,176,586
売買損	△ 49,130,022
(C) 信託報酬等	△ 69,783,333
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,971,261,180
(E) 前期繰越損益金	1,989,684,947
(F) 追加信託差損益金	1,660,574,610
(配当等相当額)	(1,247,830,958)
(売買損益相当額)	(412,743,652)
(G) 計(D+E+F)	5,621,520,737
(H) 収益分配金	△ 259,955,524
次期繰越損益金(G+H)	5,361,565,213
追加信託差損益金	1,660,574,610
(配当等相当額)	(1,248,797,031)
(売買損益相当額)	(411,777,579)
分配準備積立金	3,700,990,603

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年9月26日～2024年3月25日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年9月26日～ 2024年3月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	67,938,884円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,893,369,949円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,660,574,610円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,999,637,294円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,621,520,737円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,758円
g. 分配金	259,955,524円
h. 分配金(1万口当たり)	590円

<円投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	590円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<米ドル投資型>

○ 1万口当たりの費用明細

（2023年9月26日～2024年3月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 218	% 0.799	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(104)	(0.383)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(104)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.034)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	228	0.838	
期中の平均基準価額は、27,251円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

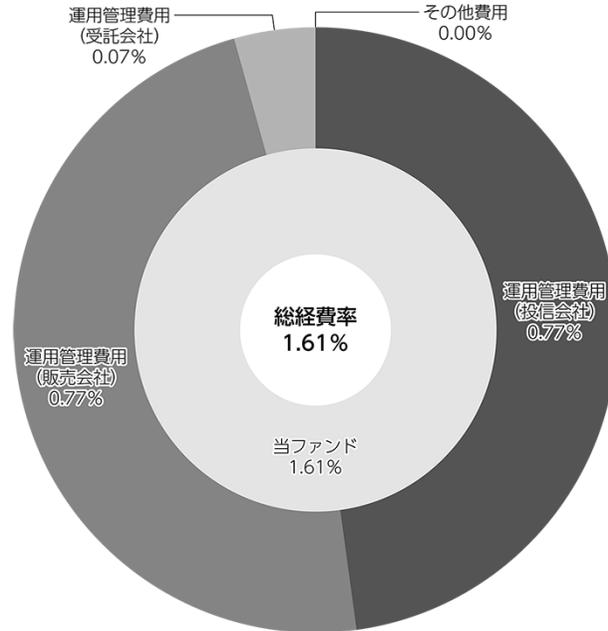
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<米ドル投資型>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<米ドル投資型>

○売買及び取引の状況

(2023年9月26日～2024年3月25日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,219	百万円 1,219	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買 建				売 建			
		新 買 付 額	規 規 決 済 額	権 行 利 使	権 利 放 棄	新 売 付 額	規 規 決 済 額	権 被 行 使	権 利 消 滅
国 内	通貨オプション取引	百万円 5,486	百万円 5,555	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —
	コール プット	—	—	—	—	5,486	5,367	—	—

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 137,607	千円 377,000	千口 38,265	千円 113,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年9月26日～2024年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ロボ・ジャパン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,418,408千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,860,439千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

<米ドル投資型>

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月26日～2024年3月25日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（米ドル投資型）>

該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,631	百万円 350	% 9.6	百万円 3,787	百万円 575	% 15.2

平均保有割合 28.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,371千円
うち利害関係人への支払額 (B)	175千円
(B) / (A)	12.8%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年3月25日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 ミニTOPIX	百万円 269	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円	百万円
				68	—
				—	68

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口	千口	千円
	1,189,852	1,289,194	4,162,681

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ロボ・ジャパン マザーファンド	千円 4,162,681	% 83.4
コール・ローン等、その他	830,280	16.6
投資信託財産総額	4,992,961	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行なった取引は2023年9月12日から2024年3月11日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）480件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

<米ドル投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,992,583,477
コール・ローン等	460,132,215
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	4,162,681,260
コール・オプション(買)	68,063,580
未収入金	293,345,860
未収利息	916
差入委託証拠金	8,359,646
(B) 負債	540,882,597
プット・オプション(売)	68,063,580
未払金	280,216,240
未払収益分配金	146,135,647
未払解約金	15,936,968
未払信託報酬	30,467,618
その他未払費用	62,544
(C) 純資産総額(A-B)	4,451,700,880
元本	1,378,638,188
次期繰越損益金	3,073,062,692
(D) 受益権総口数	1,378,638,188口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,291円

(注) 期首元本額は1,277,127,362円、期中追加設定元本額は243,033,912円、期中一部解約元本額は141,523,086円、1口当たり純資産額は3,2291円です。

○損益の状況（2023年9月26日～2024年3月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 23,623
受取利息	4,193
支払利息	△ 27,816
(B) 有価証券売買損益	802,717,897
売買益	847,108,693
売買損	△ 44,390,796
(C) 先物取引等取引損益	228,890,223
取引益	1,058,081,552
取引損	△ 829,191,329
(D) 信託報酬等	△ 30,530,162
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,001,054,335
(F) 前期繰越損益金	1,376,926,373
(G) 追加信託差損益金	841,217,631
(配当等相当額)	(696,722,439)
(売買損益相当額)	(144,495,192)
(H) 計(E+F+G)	3,219,198,339
(I) 収益分配金	△ 146,135,647
次期繰越損益金(H+I)	3,073,062,692
追加信託差損益金	841,217,631
(配当等相当額)	(697,696,573)
(売買損益相当額)	(143,521,058)
分配準備積立金	2,231,845,061

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年9月26日～2024年3月25日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年9月26日～ 2024年3月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	26,214,074円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	974,840,261円
c. 信託約款に定める収益調整金	841,217,631円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,376,926,373円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,219,198,339円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	23,350円
g. 分配金	146,135,647円
h. 分配金(1万口当たり)	1,060円

<米ドル投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,060円
-----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ロボ・ジャパン マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2024年3月25日）

作成対象期間（2023年3月24日～2024年3月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純総資産額
		期騰	落中率			
4期(2020年3月23日)	円 11,994		% △10.3	% 97.3	% —	百万円 11,349
5期(2021年3月23日)	21,443		78.8	99.1	—	12,412
6期(2022年3月23日)	21,871		2.0	97.8	—	11,058
7期(2023年3月23日)	21,576		△1.3	98.3	—	9,828
8期(2024年3月25日)	32,289		49.7	99.0	—	13,915

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

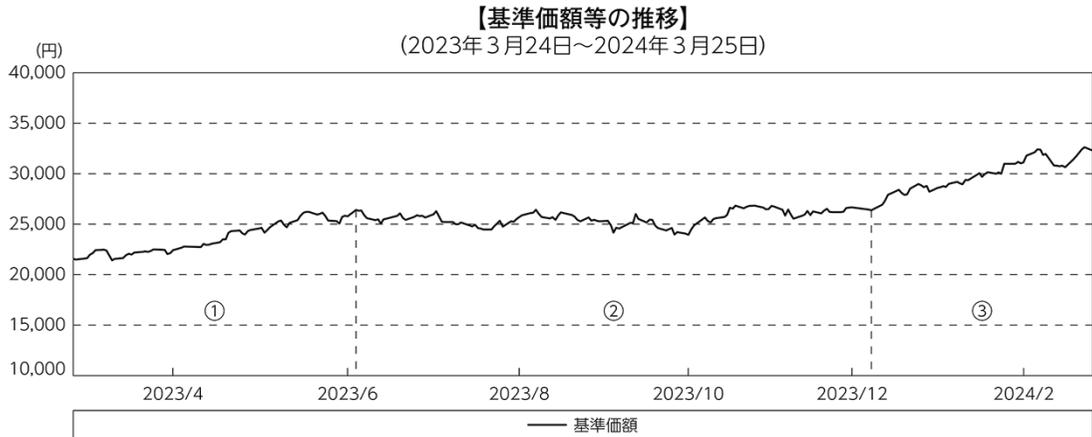
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2023年3月23日	円 21,576		% —	% 98.3	% —
3月末	22,433		4.0	97.7	—
4月末	22,416		3.9	98.0	—
5月末	24,175		12.0	98.5	—
6月末	25,777		19.5	98.5	—
7月末	25,985		20.4	98.2	—
8月末	25,724		19.2	98.7	—
9月末	25,282		17.2	97.4	—
10月末	23,956		11.0	97.7	—
11月末	26,816		24.3	98.0	—
12月末	26,671		23.6	98.4	—
2024年1月末	28,775		33.4	98.6	—
2月末	31,124		44.3	99.0	—
(期末) 2024年3月25日	32,289		49.7	99.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は49.7%の上昇

基準価額は期首21,576円から期末32,289円に10,713円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～7月上旬）

- (上昇) 小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと。
- (上昇) 米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が継続したことや、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したこと。
- (上昇) 米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、中国当局による景気刺激策の実施検討が報道されたことで、景気拡大が継続するとの見方が広まったこと。

②の局面（7月上旬～1月上旬）

- (上昇) 6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。
- (下落) 大手格付け機関による米国債の格下げやFRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測が強まったこと。

- (上昇) 円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- (下落) FOMC(米連邦公開市場委員会)において金融引き締めを長期化する方針が示されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (下落) 中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したこと。
- (上昇) 10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。
- (下落) 米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。

③の局面(1月上旬～期末)

- (上昇) 能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。
- (上昇) 自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。
- (上昇) 日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。

○投資環境

期首から9月にかけて、国内株式市場は上昇しました。4月に発表された小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感され上昇して始まりました。6月以降は、米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、日銀のマイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったことなどから上昇が継続しました。その後は、大手格付け機関による米国債の格下げやFRBの追加利上げ観測が強まったことなどから下落する場面もありましたが、円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことなどから反発しました。

10月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。2023年内は、10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから上昇する場面もありましたが、米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し輸出関連株を中心に下落に転じるなど、一進一退で推移しました。2024年1月以降は、能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や外国人投資家からの資金流入が増加したことなどから上昇

し、その後も日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇が続きました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は99.0%としました。

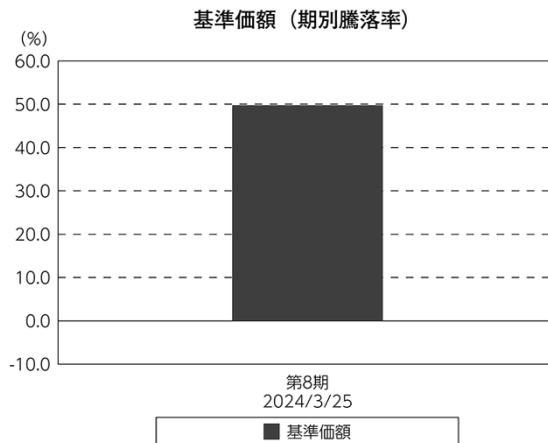
・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、トヨタ自動車、TDK、日本電気硝子、ソフトバンクグループ、三井金属鉱業などを買い付けしました。
一方、日本電信電話、いすゞ自動車、ミスミグループ本社、三菱ケミカルグループ、新光電気工業などを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、輸送用機器、非鉄金属、化学など、主な銘柄は日立製作所、ディスコ、ソニーグループ、トヨタ自動車、TDKなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けていますが足もとは個人消費など内需に鈍化傾向がみられます。2023年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+0.4%（2次速報値）となりました。2023年の実質賃金は前年比-2.5%となり、物価上昇を背景に実質的な所得環境は悪化しました。また、1月の実質消費支出も前年同月比-6.3%となり消費の低調さが示されました。一方で、今後については、価格転嫁の一服などによりインフレ率の低下が見込まれます。2024年春闘での賃上げや政府による所得税の定額減税などを背景に実質的な所得環境が改善に向かうことで今後の個人消費は回復するとみられます。日銀は、2%の物価安定目標の持続的・安定的な達成が見通せる状況になったとして、3月にマイナス金利を解除し17年ぶりの利上げを行なうことを決定した一方で、当面は緩和的な金融環境を維持する方針を公表しました。当社では、2024年の日本の実質GDP成長率を前年比+0.6%と予想しています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月24日～2024年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.072 (0.072)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.072	
期中の平均基準価額は、25,761円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月24日～2024年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,189 (576)	7,159,666 (-)	3,926	7,635,650

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年3月24日～2024年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,795,317千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,328,677千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月24日～2024年3月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,159	百万円 726	% 10.1	百万円 7,635	百万円 1,202	% 15.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,352千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,258千円
(B) / (A)	15.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年3月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (4.1%)				
三井化学	—	8	35,584	
東京応化工業	—	47	213,756	
三菱ケミカルグループ	360	—	—	
ダイセル	90	160	239,040	
日本ゼオン	—	50	65,925	
メック	—	1	4,085	
ガラス・土石製品 (3.2%)				
日本電気硝子	—	116	433,144	
東洋炭素	48	—	—	
非鉄金属 (4.8%)				
三井金属鉱業	—	74	345,284	
住友金属鉱山	18	—	—	
古河電気工業	40	74	238,206	
リョービ	—	26	77,090	
機械 (21.7%)				
日本製鋼所	55	55	176,605	
ツガミ	60	60	69,960	
オークマ	—	18	131,562	
芝浦機械	49	18	66,060	
F U J I	27	—	—	
オーエスジー	73	—	—	
旭ダイヤモンド工業	65	—	—	
N I T T O K U	25	25	49,875	
ディスコ	8.9	24.3	1,321,920	
タツモ	59.5	—	—	
SMC	4.6	6.5	558,935	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	58	238,960	
ダイフク	7	—	—	
タダノ	—	48	60,408	
CKD	42	70	213,850	
NTN	900	—	—	
THK	57	—	—	
I H I	12	—	—	
スター精密	—	54	99,738	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (44.6%)				
日清紡ホールディングス	—	90	109,125	
イビデン	16	38	250,648	
ミネベアミツミ	130	87	255,127	
日立製作所	110	97	1,340,055	
三菱電機	—	116	295,278	
安川電機	33	30	194,340	
シンフォニアテクノロジーズ	—	40	124,400	
ダイヘン	—	14	133,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	112	—	—	
ソニーグループ	60	60	783,000	
TDK	—	80	594,080	
スミダコーポレーション	125	—	—	
アオイ電子	—	40	104,800	
アドバンテスト	8	60	403,860	
キーエンス	4.9	7	492,590	
日本マイクロニクス	—	16	131,360	
ファナック	1	5	21,480	
ローム	47	110	276,100	
新光電気工業	53	—	—	
太陽誘電	60	—	—	
村田製作所	15	60	171,060	
東京エレクトロン	2.2	12	464,640	
輸送用機器 (9.4%)				
いすゞ自動車	248	—	—	
トヨタ自動車	—	184	704,720	
NOK	150	180	385,290	
スズキ	—	31	210,056	
精密機器 (3.1%)				
東京精密	—	24	288,360	
トプコン	—	82	144,607	
CYBERDYNE	20	—	—	
その他製品 (1.8%)				
オカムラ	125	110	248,050	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (3.5%)			
PKSHA Technology	27	10	53,200
JMDC	1	—	—
フューチャー	116	—	—
日本電信電話	98	—	—
KDDI	54	—	—
ソフトバンクグループ	—	46	422,372
卸売業 (0.7%)			
PALTAC	11.5	11.5	46,414
ミスミグループ本社	152	26	53,144
小売業 (0.7%)			
ニトリホールディングス	9	4	96,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.4%)			
SREホールディングス	30	—	—
三井不動産	—	70	333,830
サービス業 (—%)			
ディップ	48	—	—
エムスリー	26	—	—
合 計	株 数・金 額	3,893	2,733
	銘柄数<比率>	50	50
			<99.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,771,333	98.9
コール・ローン等、その他	146,391	1.1
投資信託財産総額	13,917,724	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,917,724,479
コール・ローン等	136,923,707
株式(評価額)	13,771,333,500
未収配当金	9,467,000
未収利息	272
(B) 負債	2,600,000
未払解約金	2,600,000
(C) 純資産総額(A-B)	13,915,124,479
元本	4,309,517,564
次期繰越損益金	9,605,606,915
(D) 受益権総口数	4,309,517,564口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,289円

(注) 期首元本額は4,555,369,913円、期中追加設定元本額は464,832,507円、期中一部解約元本額は710,684,856円、1口当たり純資産額は3.2289円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ロボ・ジャパン (円投資型) 3,020,322,711円
 ・ロボ・ジャパン (米ドル投資型) 1,289,194,853円

○損益の状況 (2023年3月24日～2024年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	211,618,016
受取配当金	211,666,820
受取利息	3,314
その他収益金	175
支払利息	△ 52,293
(B) 有価証券売買損益	4,581,566,339
売買益	5,030,753,389
売買損	△ 449,187,050
(C) 当期損益金(A+B)	4,793,184,355
(D) 前期繰越損益金	5,273,270,211
(E) 追加信託差損益金	710,867,493
(F) 解約差損益金	△1,171,715,144
(G) 計(C+D+E+F)	9,605,606,915
次期繰越損益金(G)	9,605,606,915

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。